

1 背景

現在、「経営戦略」策定に着手、検討している公営企業から、

- 経営戦略策定に要する知見、ノウハウが不足している
- 投資・財政計画の作成に当たって、料金収入や施設の老朽化対策・更新投資などの将来見込み方法が分からない
- 赤字を解消するための効果的な取組やそれに要する期間、費用が分からない

などの課題が挙げられていることから、これらを解決するため「経営戦略」策定支援のためのガイドラインを策定。

2 ガイドラインの概要（イメージ）

(1)対象事業

地方財政法第6条に規定する特別会計設置義務のある事業について、事業ごとに作成

(2)内容

全事業共通 ……………ひな形様式(※1)

水道事業及び下水道事業 ……ひな形様式 + 投資・財政計画策定参考集、先進的取組事例集(※2)

(※1)「ひな形様式」

- ・ 事業の特性を踏まえた経営戦略に盛り込むべきと考えられる事項例や計画期間の設定方法などを整理して提示。

(※2)「投資・財政計画策定参考集、先進的取組事例集」

- ・ 投資・財政計画の策定に必要な料金、建設投資額等の将来見込み方法等を、取りまとめ、紹介。
(例:人口変動とそれに伴う料金収入変動の見込み方法)
- ・ 投資試算と財源試算で生じたギャップの解消に向けた取組事例を、取りまとめ、紹介。
(例:歳入面(料金改定等)、歳出面(広域化・共同化、PPP/PFI、投資の平準化等)
の類型毎に、取組方法、効果額、取組に要した期間等)

近日中に、事例調査を実施予定。

3 スケジュール

- 平成28年1月を目途に公表予定。
- 今後、経営戦略の策定に係る進捗状況を毎年度調査し、個別事業ごとに結果を公表予定。